

取組実績については、以下のとおり

i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
戸別訪問の実施件数	74	63	95	0	0	50
ダイレクトメールの送付件数	0	0	0	319	377	300

ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
資料編のとおり

iii) 改修事業者の技術力向上

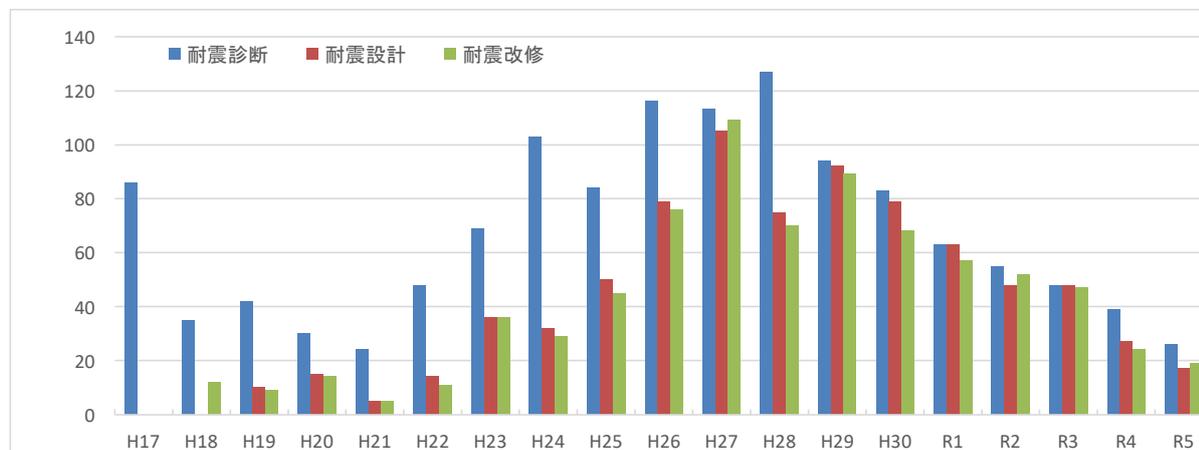
	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
耐震診断士講習会	4	2	2	4	3	3
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	2	2 (オンライン)	9月～2月 (オンライン)	—	2(対面)、9月～2 月(オンライン)	2(対面)、9月～2 月(オンライン)
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	3	0	1	2	1	2
耐震改修技術学校	4回× 1会場	0	0	—	1	2回× 1会場
耐震補強工事実務講習会	—	—	—	—	—	—

iv) 一般への周知普及

	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
広報誌等への掲載	9月	6.11月	9.12月	7.8月	8月	4月.12月
イベントでのブース展示	11月		11月	11月	11月	5月.11月
庁舎内パネル展示		11月				

○耐震改修の実績

(棟数)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
耐震診断	63	55	48	39	26	
耐震設計	63	48	48	27	17	
耐震改修	57	52	47	24	19	40



○前年度の取組内容

総合防災訓練で、住宅耐震ブースを設置し、パネルの展示やチラシ配布を行った。

自主防災組織連絡会で住宅耐震化の啓発と補助制度の周知を行った。

市HP及び広報誌で補助制度の周知を行った。

H20年度以降に診断を実施した家屋のうち改修が未実施の先に対し、宛名を明記したダイレクトメールを送付した。

○見えてきた課題

過去に診断を実施して、設計に進んでいない方が相当数いるため、引き続きDM等により啓発を行い、設計・改修に繋げていく必要がある。

地震があると来庁や電話の問い合わせが増える傾向が見受けられることから、関心を決断に向かわせる啓発内容に工夫が必要である。

耐震診断まで実施している先では、高齢者世帯が多く、工事費用の負担から耐震化に前向きでない方が多い。

R6年3月に送付したダイレクトメールには、補助金制度を利用した改修工事実績額の過去5年間の分布をグラフ化して示したが、更に視覚効果をあげて読んでもらえる誌面であることが大事である。

○今年度の取組内容

自主防災組織連絡会での住宅耐震化の啓発と補助制度の案内及び総合防災訓練でのパネルや模型の展示は継続して実施する。また、その他イベント等の催しに出展できないか検討していく。

耐震診断の無料化や耐震改修補助金の上限額の増額、県内での地震被害の発生により、問い合わせや申請件数の増加が予測されるため、住宅所有者に前向きになってもらえるよう、市のHPでの事業紹介や広報誌への記事掲載のほか、戸別訪問やダイレクトメールなど関心を持ってもらえる方策を工夫し実施していく。

